

## 5-1 化学系研究設備有効活用ネットワークの構築（文部科学省）

国立大学における研究設備の老朽化等による危機的な状況を改善し、我が国の研究教育の基盤崩壊を防ぐとともに、先導的研究を推進するため、化学系の教育研究組織を持つ全国の機関が結集し、全国的な連携調整の下に「老朽化した研究設備の復活再生」及び「最先端研究設備の重点的整備」を行い、これらにより整備された設備及び既存の研究設備で外部に公開可能な設備を対象として全国・地域設備活用ネットワークを構築し、大学間の研究設備の有効活用を図ることを目的として、特別教育研究経費による「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」（平成19～23年度）がスタートした。

本ネットワークには全国73の機関が参加している。20年度予算によって19台の老朽化設備が復活再生され、21年度は25台の設備の復活再生措置がなされた。また、21年度補正予算によって新規最先端設備の配置要求が認められ、36台の設備に対して16億5千万円の予算が認められた。この中には、表面プラズモン共鳴分光装置や高輝度小角X線散乱装置、光電子ナノ表面分析装置など希少なしかし重要性の高い10種類の装置が含まれており、全国からの相互利用が期待される。また、予約課金システムのアップグレードにも常に利用者のニーズを反映させるような努力を行っている。平成21年度には、インターネットによる「ネットワーク利用課金システム」に各設備の管理者が直接入って、予約の変更調整、使用時間の確定や利用料の設定（学内/学外/利用の内容別等）の操作を行う事が可能となり、予約時間も5分刻みとなることから、利用者にも設備管理者にも使い勝手が大きく向上した。尚、学内利用システムも取り込んだ大規模システムへと高度化が進行しており、これによって、各大学の予約システムとの互換性（相互乗り入れ）が実現する。

22年度からは第2期中期計画時期に入ることもあり、化学系を越えたプロジェクトとして、「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」という新たな課題の下に、復活再生に加えて共同研究の促進という一層の発展を指向した提案を行ったが、大学の設備は21年度補正予算によって十分な措置がなされたという判断があったためか、例年の半額の5000万円が分子科学研究所の運営費交付金に組み込まれることとなった。このような事情から、22年度の予算も復活再生を中心とするのではなく、先端設備等相互利用設備を活用した全国・地域での複数の大学の研究者による共同研究プロジェクトを中心に執行される予定である。この共同研究によって導入設備の一層の有効活用と研究者間のコミュニケーションの活性化が促進し、本事業の目的達成に相応しい実施体制が実現すると期待される。